

※常設職員 記入
 事業番号
 ・低所得世帯支援関連はNO. 1～6
 ・介護事業メニューはNO. 7～
 国で割当て
 記載のない番号は該当事業なし
 (※実施含む)

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び事業の効果

(円)

No	事業名	事業の概要	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	交付金充当経費(B)	実施状況	事業の効果	所管課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルスの影響を受け、電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴い、その負担感が大きい低所得世帯への負担軽減をはかるため1世帯に30,000円を現金給付	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.20	R6.3.31	140,490,000	140,490,000	住民税非課税世帯へ現金給付【金額】30,000円/世帯【給付済み世帯数】4,683世帯【給付総額】140,490,000円	コロナ禍により家計に影響を受けた住民税非課税世帯に対し、給付金を交付することで、価格高騰に対する軽減を図る支援ができた。	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	事業NO1低所得者世帯給付に伴う事務費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.20	R6.3.31	5,817,603	5,817,603	【人件費(会計年度任用職員)】3,292千円 【時間外勤務手当】785千円 【交通費(会計年度任用職員)】105千円 【消耗品費】329千円 【印刷製本費】100千円 【郵便料】1,189千円 【口座振込手数料】528千円 【電算処理業務委託料】2,046千円 【印刷製本料】1,150千円	コロナ禍により家計に影響を受けた住民税非課税世帯に対し、円滑に給付金を交付する必要な事務を行った。	社会福祉課
7	障がい福祉施設等に対する物価高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内に事業所を有する障害者施設等が、利用者に価格転嫁することなく障害福祉サービス等を提供し、安定した事業運営の維持を目的とした支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.11.1	R6.3.31	11,506,000	11,506,000	【食材料費】1食あたり31円×食事提供実績数【光熱費】<入所・通所系>1人あたり8,000円/年×定員数<訪問系>1事業所あたり97,000円	補助金を交付することにより、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業者が、利用者に価格転嫁することなくサービス等を提供し、安定した事業運営を維持するための支援ができた。	社会福祉課
8	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金【重点交付金分】	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながら、利用者に価格転嫁することなく介護サービスを提供する事業者の負担を軽減し、安定した事業運営を維持できよう、市が事業継続に向けた緊急支援を行う。【NO17と同一事業】	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.11.1	R6.3.27	42,075,400	31,834,400	【施設数】35法人(84事業所) 【光熱費】サービス種別により定額支援 ・入所系、通所系施設 定員1人当たり8,000円/年 ・訪問系施設 1事業所97,000円 【食材料費】入所系(3食)1人当たり/33,900円/年 通所系(1食)1人当たり/8,600円/年	介護事業所の事業継続への支援であって、利用者へ安定的なサービス提供が行われた。	介護保険課
9	民間保育所等支援事業	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けながら、サービスの安定的な提供を継続している市内の民間教育・保育施設等を支援し、安全安心な保育運営につなげる。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10.1	R6.2.29	9,673,000	9,673,000	【食材料費】6,000円×児童数【光熱費】下記算出式のとおりR3年度分支払額×17%-県支援金額 【総額】9,673,000円(19園分)	施設利用者に価格転嫁することなく、安定した保育運営ができた。	こども課
11	JOSO赤ちゃん応援ギフト(価格高騰支援事業)	コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受ける子育て世帯の精神的不安の解消につなげるため、子育て世帯の生活を応援することを目的に給付金を支給する。 【対象者】基準日(R5.8.1)において常総市に住民登録があり、2歳・1歳・0歳児を養育している保護者	④-I. 原油価格高騰対策	R5.7.13	R6.3.31	18,673,605	18,673,605	対象児童一人あたり年額24,000円 ※事業基準日以降に出生した場合には、月額2,000円×対象月 【交付額】18,496,000円 【需用費】28,078円 【郵便料】149,527円 【総額】18,673,605円	原材料などの価格高騰が続き、紙おむつなど育児用品等の価格が上昇しているなかで、子育て世帯の負担軽減につなげることができました。	保健推進課
12	常総市省エネ家電製品買換え促進補助事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受ける市民生活の負担軽減を図るとともに、家庭におけるCO2排出量の削減を図るため、既存の家電製品(エアコン・冷蔵庫)から省エネ家電製品へ買換えする市民の補助金を交付。 購入・設置費用 5～10万円:1万円補助×100件(見込) 10～15万円:2万円補助×100件(見込) 15万円以上:3万円補助×300件(見込) 需用費200千円(チラシ印刷費、消耗品費) 役務費68千円(郵送料)	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.8.1	R6.2.20	12,229,309	12,229,309	【補助件数】477世帯 【補助額】12,000,000円 【消耗品費】39,770円 【印刷製本費】154,000円 【郵便料】35,539円 【総額】12,229,309円	既存の家電製品(エアコン・冷蔵庫)から省エネ性能の高い家電製品へ買換えすることによって電気料金の削減が図られ、原油価格や物価高騰による市民生活の負担軽減を図ることができた。	生活環境課
13	自立・分散型エネルギー設備導入促進補助事情	コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受ける市民生活の負担軽減を図るとともに、住宅における再生可能エネルギーの導入を促進し、家庭でのエネルギー対策支援及びカーボンニュートラルへの意識高揚を図るため、市民に対し蓄電池設備設置の購入費用を助成する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.1	R6.3.27	1,450,000	1,000,000	【補助額】1件あたり50,000円 【補助件数】20件 【総額】1,000,000円 ※本事業のほか県単補助として9件(450,000円)実施。	住宅における再生可能エネルギーの推進及びエネルギー対策が図られ、原油価格高騰や物価高騰による市民生活の負担軽減が図られた。	生活環境課
14	常総市飼料等価格高騰対策支援補助金	新型コロナウイルスの影響及び配合飼料の価格高騰による影響を緩和するため、養豚・採卵鶏農家に対して飼料購入費の一部を補助し、負担軽減を図る。 令和5年4月から令和5年12月に購入した配合飼料1トンを1,700円を補助。ただし、1経営体あたりの上限額は3,000千円とする。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10.2	R6.3.6	8,509,700	8,509,700	【算出式】購入量×基準単価1,700円 【補助件数】6件 【補助総額】8,509,700円	飼料価格高騰に伴い、飼料の購入費一部を支援をすることで、生産者の負担軽減ができた。	農業政策課
15	運送事業者等支援事業	コロナ禍における原油価格の上昇が運送事業者等の経営に及ぼす影響を、補助金を交付することで緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者等の事業の維持及び改善を図るため、道路運送事業等を営む中小企業者・小規模事業者の皆様に対し、費用負担を軽減し経営を支援	④-I. 原油価格高騰対策	R5.9.25	R6.3.31	30,270,738	30,270,738	【給付事業者数】140事業者 【給付総額】28,950,000円 【事務費】257,656円 【委託費】1,063,082円 【総額】30,270,738円	燃料費高騰により、厳しい経営状況に置かれている運送事業者を支援することを目的に市内に事業所を有する運送事業者に対し、燃料費を補助することで財務支援に資することができた。	商工観光課
16	学校給食費等の負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コロナ禍における物価高騰に伴い、学校給食等における食材費が高騰していることから、本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち、食材費増額分を補助	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	29,125,467	22,300,056	【対象者】市内の児童・生徒 【補助額】1食27円×193回分×生徒数 ※物価高騰分27円/食	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により給食原材料が高騰するなか、本来保護者が負担すべき給食費での食材費の一部に交付金を充てることで、カロリーや栄養価を満たした給食を提供することができた。	学校給食センター
17	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金【通常交付金分】	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながら、利用者に価格転嫁することなく介護サービスを提供する事業者の負担を軽減し、安定した事業運営を維持できよう、市が事業継続に向けた緊急支援を行う。【NO8と同一事業】	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.11.1	R6.3.27	10,241,000	10,241,000	【施設数】35法人(84事業所) 【光熱費】サービス種別により定額支援 ・入所系、通所系施設 定員1人当たり8,000円/年 ・訪問系施設 1事業所97,000円 【食材料費】入所系(3食)1人当たり/33,900円/年 通所系(1食)1人当たり/8,600円/年	介護事業所の事業継続への支援であって、利用者へ安定的なサービス提供が行われた。	介護保険課
18	生活応援商品券事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全市民へ生活支援及び消費喚起を目的に、市内の参加店舗で利用可能な商品券(3,000円/人)を配布	④-I. 原油価格高騰対策	R5.12.22	R6.3.31	196,570,106	25,194,192	【配布数】58,593冊(1冊:1,000円×3枚) 計175,779枚 【使用枚数】170,106枚 【使用金額】170,106,000円 配布数に対し、96.7%が使用された。	物価高騰により深刻な影響を受ける地域事業者及び市民の生活を支援するため、本市内に所在する商店等において共通して利用できる商品券を発行することにより、地域における消費を喚起し、もって地域経済の活性化を図ることができた。	商工観光課
合計						516,631,928	327,739,603			